

事務事業名		生垣づくり支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	小野英世	
	施策	3	快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	公園の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11701	一般	8	4	5	生垣づくり支援事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市生垣づくり補助金交付要綱		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
街の緑や潤いを増やし、良好な生活環境の実現を図る目的で、新たに生垣を設置するのに要する費用の一部を補助し、生垣づくりを促進する。 生垣づくり補助金交付制度 長さ1m当たり1,500円(限度額30,000円) なお、設置した費用が上記で算出した額に満たない場合は、実費の補助となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市生垣づくり補助金交付要綱に基づく補助金の交付申請があり、申請内容の審査及び設置した生垣を検査した結果、適切に行われた事業について補助金を交付した。 ・補助金申請件数1件。 ・補助金交付件数1件。 ・補助により設置された生垣延長距離5.5m。 						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	補助金交付件数	件	4	1			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内世帯	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	世帯数	世帯	49,170	49,531			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

良好な生活環境の実現を図り、沿道に緑を増やし、安らぎのある住環境を創出する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	補助により設置した生垣延長距離	m	47.0	5.5			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

快適な住環境創出のため、公園等が整備されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市民1人当たりの都市公園面積	m ²	18.27	18.36			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		67	8							
	事業費計(A)	千円		67	8	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	67	補助金	8						
	人件費	千円		117	39	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円		184	47	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	生垣づくり支援事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	管理係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	街の緑や潤いを増やし良好な生活環境の実現を図る目的で平成4年4月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成11年に地球温暖化対策の推進に関する法律施行。平成17年2月京都議定書が発効、その他ニュース等で地球温暖化や、異常気象・災害が報道されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年6月議会の建設常任委員会第2分科会で、さらに緑化推進を図るよう努めてほしいという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市ホームページ等にて制度のPRを行い利用件数の増加に取り組んだ。
事業のやり方改善(コストの見直し)	事業費を削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生垣により沿道に緑を増やすことは、潤いのある生活環境の実現に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地球温暖化やヒートアイランド現象、異常気象・災害が報道され緑の持つ温室効果ガスの削減や大気浄化機能を理解していただき、街に潤いや緑を増やすため生垣の設置に要する費用の一部を補助することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	一般住宅世帯を対象として、沿道に緑や潤いを増やし、市民に快適性や安らぎのある住環境の創出実現を図るもので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業廃止のため成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	事業廃止のため事業費・人件費共に削減余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業は、生垣づくりの一部を補助するものであり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
外部評価及び2次評価会議における今後の方向性は廃止とする結論と近年の補助件数の減少傾向をふまえ、本事業は廃止とする。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			